

事務事業評価(事前評価)シート【令和2年度】

主管課(担当名)	水産振興課(水産振興担当)	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input checked="" type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	産学官連携促進事業(水産振興担当)	事業番号	12773

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	5-10	産業連携の促進
	施策目標	地域資源を活かし活力と躍動感に満ちたまち	

2 事務事業の目的

目的	平成22年6月、根室市と東海大学海洋学部にて締結した相互協力協定を基に、産学官連携を促進するための普及啓蒙活動等や活発な研究活動の推進により、根室市における新産業創出を通じた地域振興等の分野で発展を図ることを目的とする。
成果	相互協力協定に基づき、企業・大学・行政が一体となった各種事業の円滑な推進を図ることにより、地域資源である水産業を活かした地域活性化を推進する。
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
	H30							
	R1							
	R2							①水産業を活かした地域振興事業、②水産加工研究開発事業、③漁業資源増大対策研究開発事業、④衛生管理高度化促進事業
	R3							①水産業を活かした地域振興事業、②水産加工研究開発事業、③漁業資源増大対策研究開発事業、④衛生管理高度化促進事業、⑤相互協力協定締結10周年事業
	R4							①水産業を活かした地域振興事業、②水産加工研究開発事業、③漁業資源増大対策研究開発事業、④衛生管理高度化促進事業
事業費と内訳	(単位:千円)	H30	R1	R2	R3	R4	総事業費	
	事業費			3,000	3,000	3,000	9,000	
	内訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債						
		その他			3,000	3,000	3,000	9,000
		一般財源						
	人員(人工)			1	1	1	3.00	
	職員費(人員×7,673千円)			7,673	7,673	7,673	23,019	
	総事業費			10,673	10,673	10,673	32,019	
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
合計/年								

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (R1)	目標値 (R2)	目標値 (R7)
	6次産業化・地域地消法及び農商工等連携促進法の認定事業者数	1事業者	2事業者	3事業者
	産学官金連携事業による研究成果の件数	15件	20件	25件

事務事業改善策
(継続事業のみ記入)

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	根室市と東海大学海洋学部の相互協力協定に基づいた各種活動を展開することで、根室市の基幹産業である水産業を通じ、人材交流による情報交換や新産業の創出による地域経済の活性化が期待される。
-------------------	---

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<p>■かなりのニーズがある <input type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない</p> <p>各種事業が根室市の基幹産業である水産業の振興に繋がるものであることから、市民のニーズは大きい。</p>
イ. 市が実施する必要性	<p>■市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である</p> <p>地域資源の活用による新産業の創出は、個々の活動だけでなく、産業経済界や教育界、行政等多様な機関の連携が必要であり、行政が主体となった取り組みが必要である。</p>
ウ. 事業の緊急性	<p>■緊急性が高い <input type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない</p> <p>昨今の不漁や魚価安等による水産業への影響は大きく、地域資源を活かした新産業の創出による地域活性化は急務である。</p>
エ. 手段の適切性	<p>■適切である <input type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある</p> <p>根室市と東海大学海洋学部の相互協力協定に基づいた事業展開であり、適切である。</p>
オ. 事業の公平性	<p>■公平性は高い <input type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある</p> <p>各種事業の推進に当たり、根室市と東海大学のみならず、漁協や関連機関とも連携し取り組んでいる。</p>
カ. 事業の有効性	<p>■本事業の有効性が高い <input type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない</p> <p>東海大学海洋学部と連携した各種事業を展開することで、新産業の創出による地域活性化が期待されることから、事業実施の有効性は高い。</p>

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	<p>【速やかに実施】</p> <p>速やかに事業推進を図り、地域資源を活かした新産業の創出による地域活性化に努められたい。</p>
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<p>■計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する</p> <p>大学をはじめ、漁協などとの連携を推進し、人材交流・情報交換を図り地域の活性化に取り組む。</p>

作成年月

令和2年6月